

## 誰が大学通信教育に学ぶのか — 入学者の変化に見る高等教育と社会 —

石原 朗子・小暮 克哉・山鹿 貴史

### 【要旨】

本研究の目的は、大学通信教育の入学者の属性の経年変化を追い、その変化と高等教育や社会情勢との関わりを分析しながら、大学通信教育の機能変化を探ることである。

分析の結果、以下の3点が明らかになった。

- 1) 1980年代初頭の大学進学率が3割未満の時期から、大学通信教育は、大卒者の教員免許資格取得目的のための学びなど、機会均等以外の機能も担ってきた。
- 2) 大学通信教育は進学希望者と大学教育の需給バランスが崩れた際の調整役を担ってきた。これは第二次ベビーブーム世代の進学時期（1990年代）に顕著であるが、近年は大学を中退した者の再チャレンジのための調整機能も担っている。
- 3) 大学通信教育では、時代が経つ中で継続的に40代以上（特に60代以上）の層が増加しており、生涯学習機関として機能している。

キーワード：大学通信教育、機会均等、職業のための学び、教育の調整機能、生涯学習

### 1. 研究の目的

本研究は、高等教育の拡大や18歳人口の変化にも関わって変化してきた大学通信教育の学生層について、入学者調査の属性変化により検討し、社会変化に伴って入学者がどのように変わってきたかを明らかにすることを目的とする。さらに、この分析を通じて、大学通信教育の機能変化を概観し、それを踏まえて通信教育課程を中心に高等教育の今後について検討することを目的とする。

本研究の先行研究として、石原（2012）がある。石原（2012）は、私立大学通信教育協会の学生生活実態調査の分析を行い、学生の属性の変化、学習不安などの学習への意識や、時期ごとに特徴ある内容は何かを明らかにしている。だが、そのもととなる調査は約5年に1度実施であり、基本属性については概観で触れたのみで、研究の主たる関心として学習への意識や質問紙調査の内容の変化に焦点が当てられている。そして、調査項目の変化とその結果から、時代の特質が「機会均等としての通信教育」（1972・1978年調査に対応）、「学習の実質への着目」（1983・1988・1993年調査に対応）、「メディア利用への視点」（2001・2006年調査に対応）と移り変わってきたことを指摘している。ただし、調査自体がスクーリング出席者など限られた対象への抽

出調査で、連続しない断片的な学生の変化を追ったものであること、研究関心が通信教育内での変化にあることから、社会とのかかわりの部分は明確にされていない。しかし、大学通信教育が10代後半から20代前半以外の大学教育を中心的に担ってきたものである以上、その社会とのかかわりは無視できない事柄である。

ここで、本研究で大学通信教育に着目するのは次の2つの理由による。第一に、先に述べたように大学通信教育は多様な学生層に対応する大学教育であり、背景には昼間部の大学教育にあずかれない勤労者のために誕生した部分がある<sup>1)</sup>。中央教育審議会大学分科会(2010)によると、日本の学士課程段階では、25歳以上が学生全体の2%に過ぎず、18歳人口が入学者の中心であるから、昼間部を中心とした大学教育は若年者への教育政策や社会の就職状況や景気などのみが反映されやすい。一方の大学通信教育は、それとは異なる状況があると考えた。特に、生涯学習化などの動きの影響を受けるだろうから、日本の高等教育が生涯学習社会の中で一定の機能を果たしているのかどうかの検証ができると考えたことによる。

第二に、大学通信教育は大学教育への需要と供給にギャップが生じたときに緩衝材となる可能性がシンポジウムでの言説などの中で示唆されてきており(関口ら1990)、先の石原(2012)においても1990年代初頭の学生生活実態調査までは「大学受験に失敗」を大学通信教育に入学した「きっかけ」とする者が5%程度いたことが示されているが、このことは言説や断続的に実施された調査の1、2地点での検討からしか検証されてこなかった。もしも、この緩衝材としての可能性が検証されれば、大学通信教育に何ができたか、何ができるかがわかり、今後の可能性や発展・存続に際して必要な示唆を与えられ、大学通信教育の在り方を検討するために一石を投じることができると考えたからである。

以上の理由により、本研究では、大学通信教育の入学者の変化と社会変化をかかわらせて考えることで、高等教育と社会の関係を明らかにし、また大学通信教育の今後を検討することを目指していく。

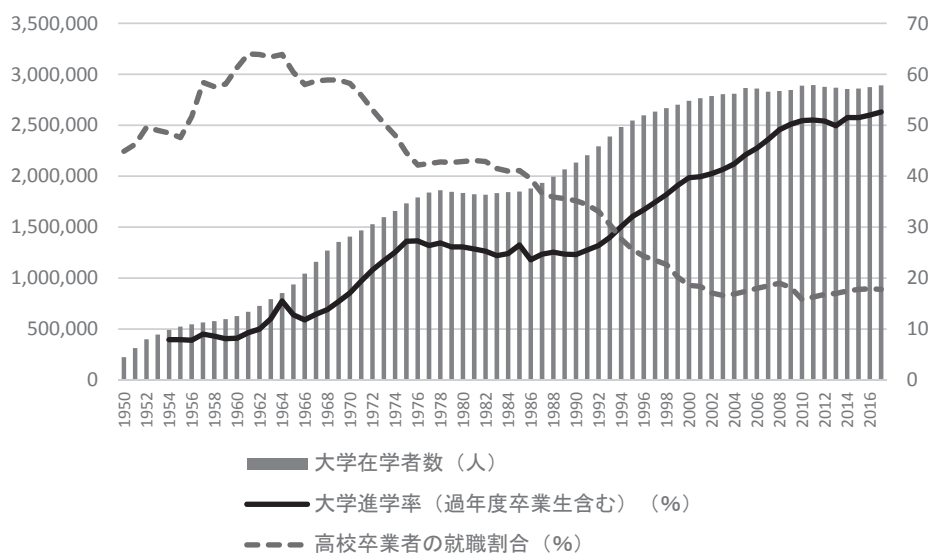
なお、本研究の構成は以下の通りである。まず、第2節では基礎となる18歳人口の変化と高等教育への進学率の変化を概観し、その上で課題を設定する。第3節からは大学通信教育の分析である。第3節では本研究で用いるデータの特徴、分析の指針について、第4節では個々のデータ分析の結果と考察について述べ、第5節では総括を行う。

## 2. 高等教育の変化の概観

### 2.1 高等教育進学状況の変化とその要因の概観

本研究で、大学通信教育の状況を検討するにあたり、比較対象としての通学課程の大学教育の変化について概観しておきたい。次頁の図1は大学在学者数、大学進学率、高校卒業者の就職割合の変化を示したものである。

図1からは戦後日本において、大学進学率は全般的に上昇傾向で推移している。だが、これをより詳しく述べるならば、4つの時期に分けることができる。それは、1960年以前の高等教育の制度整備期(第1期)、1960年～1975年までの高度経済成長の中での高等教育拡大期(第2期)、



出典：学校基本調査より作成

図1 大学在学者数、大学進学率（過年度含む）、高卒者における就職割合の変化

1976年～1986年の量的整備期（第3期）、1987年以降の高等教育再拡大期（第4期）である。このうち、第3期においては、高等教育を計画的に整備し、量的にコントロールしようという試みが行われていた。しかし、第4期にあたる1986年以降、つまり第二次ベビーブーム世代が18歳になった時期からは進学需要を計画的にコントロールすることは困難になり、計画の時代は終わりを迎えた。高等教育について「計画的整備」という名が付されたものは1991年の「平成5年度以降の高等教育の計画的整備について」が最後となった。その後18歳人口は一貫して減少しているが、大学の定員が十分にはコントロールされていない中で、大学は募集定員を維持しており、また新たな大学学部の増加もあったため、結果的に2000年以降、大学在学者数に大きな変化はないものの、少子化に伴って進学率は上昇し、2017年現在の大学進学率は52.6%（過年度卒業生を含む）である。

## 2.2 課題の設定

では、このように通信制以外で大学教育が拡大してきた中で、大学通信教育はどのように変化してきたのだろうか。大学教育全般や18歳人口の変化から影響を受けてきたのだろうか、それとも成人への教育機会の提供の点で、18歳人口の変化からは大きな影響は受けてこなかったのだろうか。本研究では、大学通信教育に学ぶために入学してきた学生層の変化から、大学通信教育と社会のかかわりを考察する。

### 3. 研究の対象と方法

#### 3.1 使用するデータ

本研究で使用するデータは、私立大学通信教育協会の入学者調査である<sup>2)</sup>。大学通信教育に関する調査としては、このほかに学校基本調査の大学通信教育に関する項目がある。

ここでそれぞれの特徴を述べると、前者は私立大学通信教育協会の加盟校（2017年現在、通信教育の学部を持つ42校中35校が加盟）の入学者に関する調査である。項目は、①入学者の入学形態（正科生かその他か、正科生ならば何年次入学か）、②年齢、③最終学歴、④入学時の職業、⑤入学動機、⑥入学者の在住地がある。特徴は1年間トータルでの入学者を集計している点であり、途中の学年への編入学、さらに年度の途中の入学も少なくない通信教育の性質を踏まえた集計となっている。本調査には大学通信教育で学生数において2017年度現在36.0%を占める放送大学は含まれていないが、逆に64.0%を占める一般私立大学41校（放送大学を除く）のうち35校が加盟していることから、大学通信教育の量的には半数以上、分野的には大半の動向について追うことができる。

一方、後者の学校基本調査はすべての大学を対象とした調査で、最新年度の調査項目は学生数（関係学科別、職業別、年齢別）、入学者数（高校卒業年別）、卒業生数（職業別）等となっている。特徴は、大学通信教育を実施する全大学を対象としていることである。ただし、各年度の5月1日現在までの数を尋ねているため、入学者数と卒業生数について年度の途中での人数が算入されないという限界があり、また学生全体、入学者、卒業生に関する調査項目内容が限られるという限界もある。

なお、両調査とも大学通信教育の発足当初からデータがあるわけではなく、私立大学通信教育協会の調査は1979年度からで、学校基本調査のうち学生数調査は1956年度からである。さらに、学校基本調査において上記のように学生数・入学者数・卒業生数の調査について現在と同じ区分が見られるのは1979年度からである。

このように両者にはそれぞれの長短があるが、ここでは入学者をもとに大学通信教育の変化を知るという観点から、概観では学校基本調査の結果も活用するが、それ以外では、入学者についてより広い時期と内容でとらえている私立大学通信教育協会の調査のみを分析に用いる。

#### 3.2 分析の方法

私立大学通信教育協会の入学者調査は前述のように6つの観点から大学通信教育の入学者状況を示したもので、調査自体は1979年度から開始されているが、調査項目の統一性の観点から、分析は1981年度以降について行う。また、地域別の入学状況は、大学の地域間の機会均等の観点で重要ではあるが、本研究では全国的な傾向を探る点から地域別の内容以外の5項目を検討の対象とする。

なお、本調査結果は集計値のみの記載のため、項目ごとの変化の分析は行えるが、クロス集計など複数の要因がどう絡み合っているかは分析をすることができない。また、調査の趣旨から特定分野・地域等のデータの活用は行わない。本研究では、結果の部分で項目ごとの変化と

その変化のうち特徴ある部分の時期の社会状況を関連させて考え、それにより社会変化と大学教育のかかわりを検討していく。

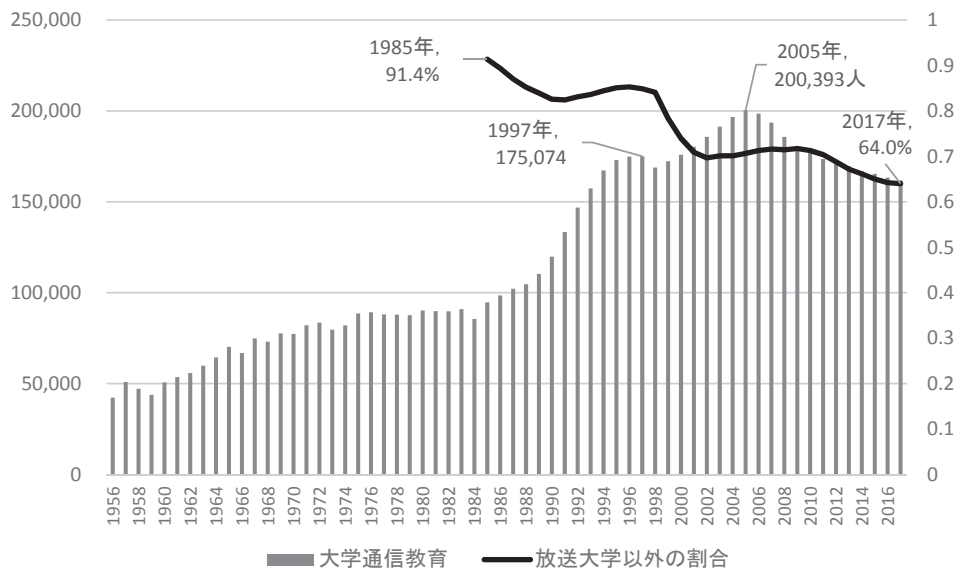
## 4. 結果

### 4.1 大学通信教育学生数の概観

はじめに私立大学通信教育協会の調査データが大学通信教育の中でどの程度を占めるかを確認するために、学校基本調査をもとに、大学通信教育の学生数とそこに占める一般の私立大学通信教育（放送大学以外）割合の変化を示したものが図2である。大学通信教育は、入学時期が春と秋の年2回を中心に年度にわたって複数回のこともあるため、学校基本調査の入学者調査は全体をカバーしているとは言えない。そこで、ここでは学生数で変化を追った。また1984年までは放送大学で学生の受け入れがないため、割合は放送大学開学後について示している。

このグラフからは、1997年に在学学生数のピークがあり、その後いったん減少したものの、再び2005年にピークを迎えることがわかる。また、その後は一貫して大学通信教育の規模は減少し、現在は1994年度ごろと同じ水準である。大学通信教育には編入学も多いことから、大学通信教育の入学のピークは1995年前後と2000年代前半と言えらる。

また、放送大学を除いた私立大学通信教育の割合は1998年度以降、一貫して減少しており、放送大学はシェアを拡大してきたことになる。その理由として、放送大学は1990年以前は関東甲信越という限られた地域にしか学習センターがなく、その後学習センターが拡大されたこと、1998年に全国放送（当初はCS放送）が開始され、学習者が全国化したことが考えられる。



出典：学校基本調査より作成

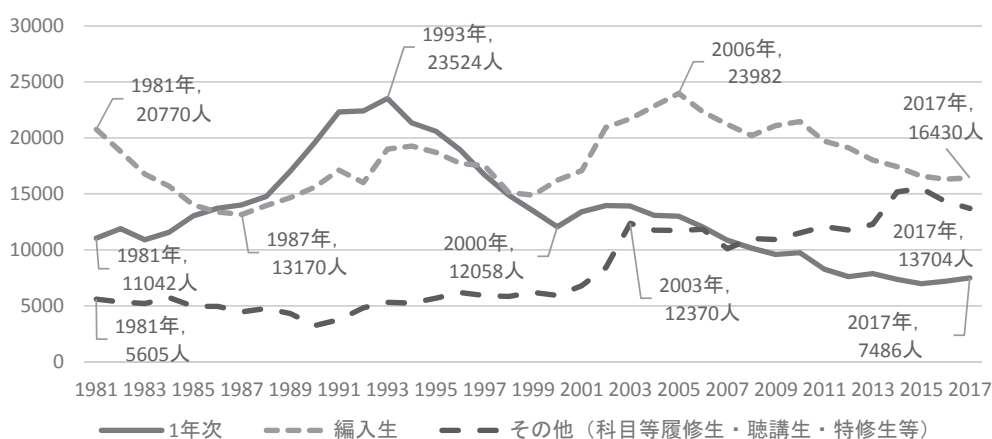
図2 大学通信教育の学生数と放送大学以外の占める割合

とはいえ、2017年度でも、大学通信教育において放送大学以外は64.0%を占めており、伝統校から新規校まで35校が私立大学通信教育協会に加盟していることから、加盟校の状況を追うことは、大学通信教育の全体像を追う上で重要なものである。そこで、以下、私立大学通信教育協会の加盟校に関する入学者の調査から傾向を探っていく。

#### 4.2 大学通信教育の入学者の入学形態の分析

まず、私立大学通信教育協会加盟校のみでの入学者の学年別の状況を示したものが図3である。この図からは、1980年代初め、大学通信教育入学者の量的中心が実は編入生であったこと、1980年代から1990年代にかけて1年次入学者の増加があり、そうした入学者の増加に伴って編入生の一時的な減少があったものの、1990年代中盤から1年次入学者は一貫して減少しており、大学通信教育入学者の量的中心が編入生に戻ったことが示唆される。同時に、年間を通じてフルでの科目修得を前提とした正科生の入学者は1年次・編入生ともに減っており、近年は、一定数の科目の修得のみを目指す科目等履修生を中心としたその他学生が増えていることがわかる。

なお、大学通信教育の編入制度では大半が3年次編入となっていることから、大学通信教育に編入するためには原則として高等教育機関に2年以上在学して単位を修得していることが前提となる。1981年段階での大学進学率は25.7%であり、戦後に大学・短大を卒業した者の累計は各々、当時の労働人口（15歳以上）の4.1%と10.2%に過ぎない<sup>3)</sup>。このことから、当時の大学通信教育には大学教育の機会にあずかれなかった高校卒業生だけではなく、すでに大学・短大を卒業したうえで、さらなる学びをするために大学通信教育に足を踏み入れた者が多いことになる。つまり、大学通信教育は発足から30年程度を経て大学進学率が25%台であった1981年段階で機会均等以外の機能も担っていたことが示される。



出典：私立大学通信教育協会入学者調査より作成  
(以下、図7まで同様)

図3 入学形態別の入学者数



### 4.3 年齢と学歴

さらに、本節からは、図3で示した入学者のうち正科生全体についての検討を行う。図4は、正科生で入学した学生を年代別の割合で示したもの、次頁の図5は同じく正科生入学者の学歴である。ここから大きく3つの傾向が読み取れる。

第一に、高卒後すぐの18歳～22歳と、大卒・短大卒も含まれる23～29歳では全く異なる動きをしていることがある。特に1980年代・90年代においては、23～29歳は18～22歳が増加した時期には減少し、逆に前者が減少すると増加する傾向がある。このことはこの2つの世代は属性や学習目的で異なる可能性があることを示唆している。

第二に、図3・4を比較すると、18～22歳の動向は1年次入学生の動向と似ていることから、1年次で入学する者の多くは18歳～22歳と推測できる。この部分の類似は特に1980・90年代で顕著である。実際、1年次入学者数のピークの1993年において、1年次入学者総数は23,524名(正科生全体の55.3%)、18歳～22歳の入学者数総数は16,205名(正科生全体の38.1%)で、その差は7,319名ある。18～22歳で編入することが実質的にかなり困難であることを考慮すれば、その年の23歳以上(26,322名)の入学者の大半は大卒・短大卒で、上記の差分が23歳以上の高卒と概数とみることができる。そして、学歴を示した図5も組み合わせると、1993年において、1年次入学生の割合(55.3%)と高卒の割合(52.5%)、18～22歳の者の割合(40.4%)が比較的近いことも分かる。以上を総合的に捉えて、この時期の1年次入学生には18歳～22歳で高卒の者が多いとみて間違いないただろう。

では、なぜこの時期、18歳～22歳が大学通信教育に多かったのか。これは当時の高等教育全体の様相を考えると理解ができる。1990年代初頭は第二次ベビーブーム世代の大学進学の時

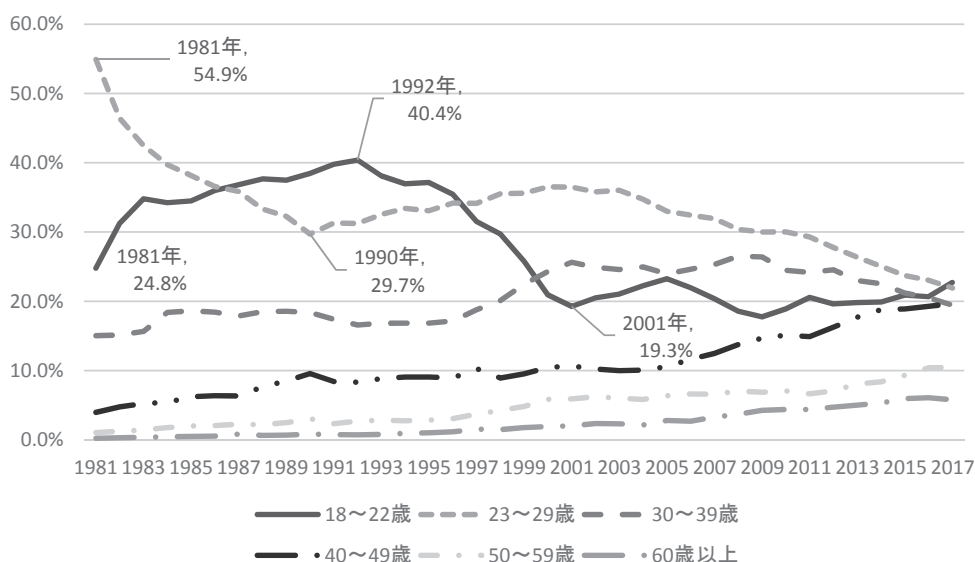


図4 年齢別入学者割合(正科生のみ)

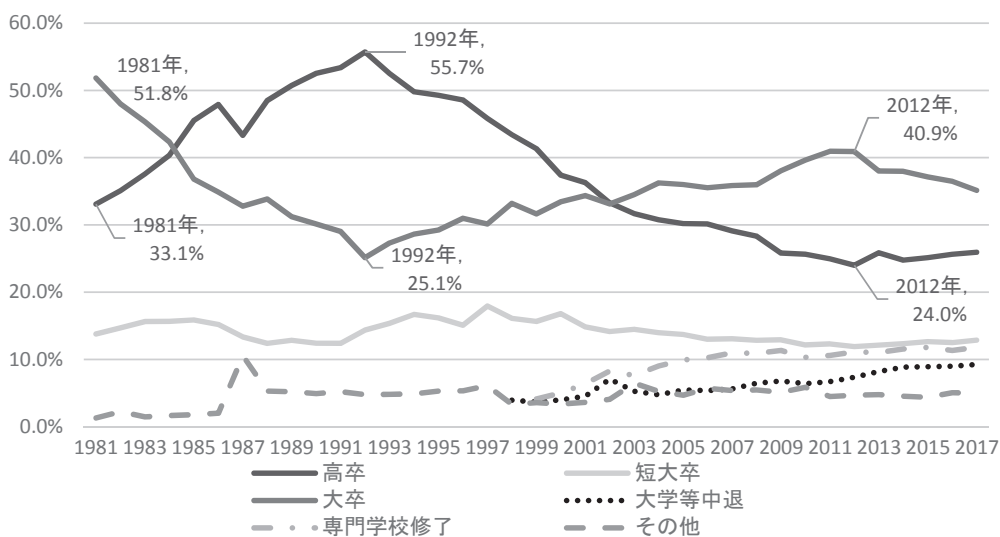


図5 学歴別入学者割合（正科生のみ）

期であり、ピークの1992年には18歳人口が205万人になっていた。一方で、この時期の高等教育政策は、2.1節で示したように、高等教育の規模をコントロールしようという政策であった。その結果、18歳人口の増加に対して、高等教育政策は抑制的に働いていた。

しかし、高校進学率はすでに1974年に90%を超えており、1990年代は学歴競争が苛烈化していた時期でもあった。実際、大学通信教育に最も多く学生が入学した1993年を例にとれば、通学制の大学（学部）の進学率は過年度込みでも28.0%に留まり、さらに大学（学部）への現役志願率は20.5%のみと開きもあった。18歳人口の増加と相まって当該年度の昼間部の大学教育に進学できない人数は増加していた。その結果、この時期には大学教育を希望した18～22歳の若年層が多く大学通信教育に流入していた。このことは、先行研究においても「入学志願者が大学の通学課程からあふれてしまうため（中略）通信教育課程への十八歳入学者あるいは大学卒業資格取得希望者の増加」にある（関口ら1990）と示されている。

そして、このように1980・90年代において高卒者の多くが18～22歳であったとするならば、次のことも示される。すなわち、この時期の大学通信教育は、広い世代で大学教育を受ける機会がなかった者のための機会均等として機能していたよりも、特定の世代で大学教育にあずかれなかった者（20代の勤労青少年）のための機会均等を主に担っていたことになる。これは、言い換えれば、当時、生涯学習の理念はまだ浸透しておらず、若いうちに大学教育を受ける機会がなかった者が大学教育を受けることは困難であったことを示唆している。

第三に、図4からは、1981年の調査初期から一貫して40代以上が増加し続けていることがわかり、また図5からは、高卒・大卒割合の逆転現象が起きた以外の部分においては、短大卒が一定の割合を占めるほかに、近年、専門学校修了者や大学等中退者の割合が増えていることがわかる<sup>4)</sup>。このことから、大学通信教育は時代を経ていろいろな世代に開かれる生涯学習機関に



なってきたことが示唆される。また、1990年代頃からは、大学以外の高等教育機関で学んだ者や、大学教育を完了できなかった大卒以外の高等教育経験者（中退者）に大学卒業の可能性を拓く機関ともなってきたことがわかる。

#### 4.4 職業と入学動機

続いて、大学通信教育に学ぶ者、特に入学者の職業を見てみたい。図6は正科生の職業別入学者割合を示したものである。ここから大きく以下の2点がわかる。

第一に、職業について、時期によらず多い状態が続いているのが無職（専業学生）の割合である。特に、2006年度まではその割合は30%を常に超えており、割合のピークの1996年度には37.9%と約4割を占めていたほか、数の面でも、1989年度から2006年度の間に於いては、入学者数ピーク時の1993年の15,116名（35.5%）を最大値として、2000年を除いたすべての年で10,000名を超えていた。このような専業学生には、大学通信教育のみで学ぶ専業学生のほかに、専門学校などに同時に入学するダブルスクールの者等がいることが推察される。実際、私立大学通信教育協会の学生生活実態調査（第5回、1993年）では、学生全体で抽出調査という違いはあるものの、専門学校等学生が2.3%<sup>5)</sup>、パート・アルバイトが14.2%、専業主婦が10.7%となっており、純粋な無職は7.3%のみとなっている。

このことから、入学時に無職と答えている者でも、完全に当該大学の学生のみを行っている者が多いというよりは、パート・アルバイトを含めて何らかの就業をしている者が多く、また、専門学校等の他校種で学ぶ者もあり、完全にフルタイムで大学通信教育に従事している者は実際にはごくわずかであることが分かる。

第二に、入学時の有職者については、会社員の割合がほぼ一貫して増加しているのに対して、教職員・公務員は継続して減少している。特に教職員は1980年代前半には20%を超えていたも

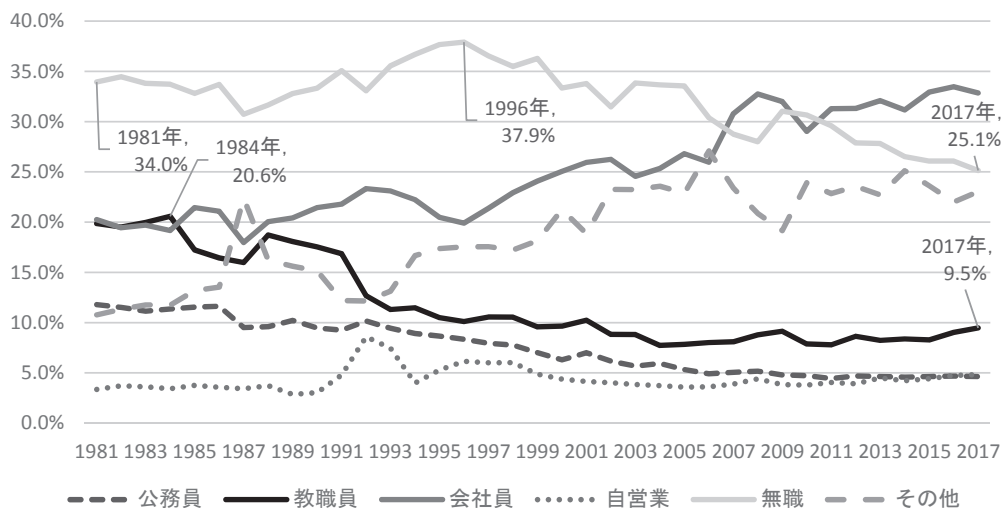


図6 職業別入学者割合 (正科生のみ)

のが、2002年以降継続して10%を割り込んでいる。教職員は多くの場合に大卒（少なくとも短大卒）であるから、1980年代での彼ら教職員の減少はそのまま大卒者の割合の減少につながったと考えるのが自然だろう。

では、なぜ1980年代には教職員が多く、その割合が減少したのか。さらに近年会社員の方が増加したのはなぜだろうか。

前者については、入学動機と関連させて考えることができる。図7は大学通信教育入学者の入学動機であるが、ここでは1980年代において職業上の資格を理由とする層が突出していたことが示される。ここで職業上の資格には多様な種類が想定されるが、1981年当時の大学通信教育において、分野は人文科学・社会科学・教育学・家政学のみであり、正科生の割合は、教育系が51.4%と最も多かったこと<sup>6)</sup>、職業上の資格を得るためという希望のうち78.6%が教育系であることから、教職員が他校種などの免許を取りに来ていたことが大きく影響していたとみなされる<sup>7)</sup>。

しかし、1990年代以降、教職員が正科生で入学して他教科・校種の教員免許等を取る動きは減ってきたことがわかる。これは、1つには、大学側が、大卒・短大卒の者が教員免許等の取得を目指すために別の課程を置くようになったこと（例としては、佛教大学の「教員免許取得課程」、明星大学の「正科・課程履修生」など）があり、そのほかには教員の多忙化などを背景に、まとまった時間を取り大学通信教育で学ぶことが困難になった可能性があることなどが要因として考えられる。

次に、会社員の増加についてであるが、これは大学通信教育の大学側の制度変化や開設大学数の変化が影響しているとみなすことができる。第一に、制度変化の面では、石原ら（2016）で

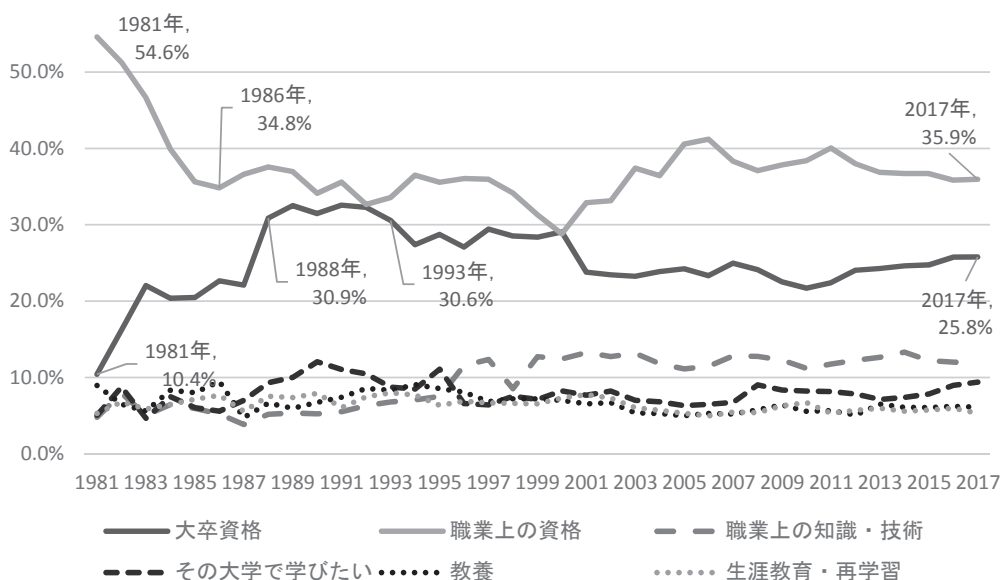


図7 入学動機（回答のあった大学のみ）

述べられているスクーリングの変化があげられる。スクーリングは従来6週間程度のまとまった期間を出席して初めて単位が認められていた。

一方、近年、スクーリング時間は分割化かつ短縮化されている傾向があり、現在では、週末2日や、週末と祝日を合わせた3日などで1つの科目が完結することも増えている。その結果、週末に休みを取りやすい会社員や多様な経歴を持つであろう「その他」の割合が増えていると考えられる。また、開設学部について調査初期の1980年代は分野の偏りがあり、人文科学系・社会科学を中心にした限られた分野のみで大学通信教育が行われていた。このことについて、奥井(1991)は「社会にある学習者は、これまでの人文・社会科学分野でのいわゆる文科系の通信教育は満足できなくなってきた」と述べ、学習者のニーズと開設分野にギャップが生じ始めていたことを指摘していた。

しかし、2000年前ごろから大学通信教育の校数が拡大し、分野も広がってきている。実際、2017年度現在の学生の分布をみると、従来からある人文科学(29.8%)や社会科学(40.2%)でも会社員の割合は増えているが、近年できた芸術(35.6%)や工学(35.6%)でも会社員が多く、これらの分野では「その他」に分類される学生の割合も多い。このように、会社員や、その他にも今まで少なかった多様なバックグラウンドを持つ学生にとってより興味深い分野が大学通信教育で学べるようになったことが、会社員や「その他」カテゴリーに入るような入学者が増えた要因と考えられる。

## 5. 総括的考察

最後に、以上をもとに明らかになったことを整理しながら、総括的考察を試みたい。

第一に、大学通信教育は従来考えられてきた大学で学ぶ機会が得られなかった者への機会均等以外の機能をも、かなり早い段階から担ってきたことが明らかになった。特に大学進学率が30%未満の時代においても大学通信教育に比較的多くの大学卒業者が入学していたことを示したことは本研究の成果の1つである。

ただし、このことは大学通信教育が教育の機会均等に資することができていなかったことを示すわけではない。たとえば、学生全体の属性に関して、私立大学通信教育協会の学生生活実態調査でも教職員が多い点は共通しているが、在学者ベースの学生生活実態調査では高卒の割合が調査回を追うごとに減少(66.4%(1973)→32.4%(2006))し、大卒者が同時に増加(7.8%(1973)→24.5%(2006))しているという結果になっている。この調査はスクーリング参加者などを中心にした抽出調査ではあるが、属性に関しては大きくは影響していないため、在学生全体では大卒者はメジャーな存在ではなかったと考えられる。したがって、大学通信教育に入学していた教職員は大学卒業を目指していたというよりも資格の取得を目指していたと考える方が自然であり、このような学生にとっても、当時の大学通信教育は正科生以外では学びにくい、正科生で入学した方が学びやすい仕組みであったのだろう。では、近年の大学通信教育が卒業以外の目的でも正科生でないといふと学びにくいといえ、そうではないだろう。実際、科目等履修生の割合も増加し、教員免許が主目的の者のための課程を置く大学も増えている。ただし、

科目等履修生割合は大学によりかなり異なっている。今後、各学生が学びの目的に沿って履修形態を選べるようにする、各学生が目的に沿った履修形態を選ぶことが各々にとって最もメリットのある選択となるような改革がさらに求められるだろう。

第二に、大学通信教育は進学を希望する18歳人口と大学教育のバランスの崩れた際の調整役を担ってきたことが数値的に明らかになった。これは1990年代の第二次ベビーブーマーが18歳になったころに経験上で指摘されていたことを明確化したことになる。また、近年では、大学等に入学する者の調整は不要になったが、大学通信教育は、一度ドロップアウトした者が再び大学において学びたいと希望した場合に機会を与える場所ともなってきた。現在、大学教育において現役進学率が高まっており、2017年においては過年度生を含む大学(学部)進学率は52.6%、現役のみでの大学(学部)進学率は49.4%とその差はわずかになってきている。さらに日本では25歳以上の学部学生の割合は依然2%程度にとどまっている。このような環境下、大学等で卒業できなかった者が自分のペースで、多様な世代に囲まれて学びやすい環境があることは大学通信教育の今後の強みであろう。M.トロウ(1976)は、大学進学率が上昇し、ユニバーサル化が進む中でストップアウトする学生が増えることを想定していたが、これを踏まえれば、大学進学率が増加していく現代において、ストップアウトした学生を受け入れる大学通信教育の機能はさらに重要となる。

第三に、大学通信教育では、時代が変化する中で継続的に40代以上(中でも60代以上)の学生層が多くなってきていることが明確になった。これは、生涯学習の普及と社会人教育の普及を裏付けるものであり、多様な世代の学びのための機関として大学通信教育が活用されていることの証左と考えられる。この流れの延長として通信制大学院も1999年度から学生を受け入れている。通信制大学院の開設に伴う大学通信教育(学部)の入学者への影響は割合上は軽微であるが、数値面では大卒の学部入学希望者は通信制大学院の開設年度は前年より1,000名程度減少した。その後、大卒の入学者数はいったん回復したが、2012年度以降、大卒の大学通信教育への入学者数は減少を続けている。この点で、大卒者への生涯学習やより高度な社会人教育の機能は、通信制大学院に移ったと言えるだろう。

以上を踏まえると、その機能変化も含めて大学通信教育は多様な可能性を担ってきた。ただ一方で、大卒の入学者の減少も含めて、大学数が増える中で大学通信教育の学生数は伸び悩んでいる。そこで最後に、大学通信教育がさらに発展していくためにどのような方策があるかを遠隔教育の観点から検討したい。

大学教育での遠隔教育は日本に限らず行われているが、海外では大学教育の方法としてオンライン・ユニバーシティの形やMOOC(Massive Open Online Courses)などが活用されているのに対して、日本の大学通信教育は制度としての対面教育と対比される側面を持つ特殊性がある。このことは鈴木(2008)が、日本の通信教育について「教育方法である以前に、いわゆる『通信制』の大学という、当時としては日本独自の教育制度であった」として指摘をしている。こうした制度的特徴は、独立した教育を展開できる点ではメリットがある一方、大学全体としての教育の提供の在り方について、対面中心の教育と遠隔中心の教育を分けて考えやすくなり、教育と

して総合して考える際に可能性を狭めることにもつながりうる。例えば、日本版MOOCであるJMOOCの会員校39校の中で、通信制を持つのは11大学、通信制としての加盟は2大学のみであり、遠隔教育であるMOOCへの通信制側の関心は高くないように見える。この例では、通学制側が遠隔教育を取り入れる中で、通信制側がそれをチャンスと捉え協働していく動きはあまり見られない。このような通信制側の消極性は、通信教育を制度上規定しているがゆえのすみわけ意識により生じる問題かもしれない。

通信と通学のボーダレス化が言われて久しい中、通学制の学部ではメディア授業を積極活用することも設備面という障害さえクリアできれば容易になりつつある<sup>8)</sup>が、通信制の学部が対面教育を多くすることは学生の学びやすさを奪うことにもつながり現実的ではない。であるならば、大学側が通学制と通信制で協力して、対面教育の単位を通学制側で取り、メディア授業においては通学制と通信制で協働し、メディア活用以外の遠隔教育（印刷教材による授業、放送授業）を通信制側で提供していくような履修プランを学生に提示できるように工夫をすることや、大学通信教育に携わる者が適切な制度の在り方について議論をする場所を主体的に設けることなどが必要なのではないだろうか。通学制の学部側がメディアを活用して遠隔教育を推進することが容易になりつつある以上、通信制の学部側が自分たちに何ができて、できないかを検討したうえで、通学制との協働体制について提案すべき時期にあるだろう。それが成功すれば、通学においても社会人や高齢者が学びやすい仕組みが確立され、大学教育全体の活性化につながるはずである。

本研究を通じて、大学通信教育が複数の重要な機能を担ってきたことが示された。今後、大学教育の調整役から大学教育の先導役となれるよう、大学通信教育のさらなる変革も望まれる。

## 謝辞

本研究はJSPS科研費（17K04714）の助成を受けた研究成果の一部である。本研究にあたっては、筆頭著者の所属大学が会員校である私立大学通信教育協会の協力を受けた。記して謝意を表したい。

## 注

- 1) 大学通信教育が昼間部の大学教育にあずかれない者のために誕生した制度であることについて、奥井（1991）は、「通信教育が正規の大学教育であり、勤労青少年に通学の教育を通信教育の手法によって提供しようというもので、通学課程の代替的存在」であったことを指摘している。
- 2) 本調査資料は私立大学通信教育協会の非公開資料ではあるが、著者所属校が本協会加盟校であり、通信教育の発展のための研究上有益であるという判断により閲覧ができた。資料の使用にあたっては本調査の趣旨から個別大学等の情報は利用していない。
- 3) この時、大卒者数は学校基本調査の1950年度～1980年度までの大卒者の合計、人口は人口動態からの15歳以上のうち非労働力人口以外について算出し、(大卒者数の合計) ÷ (労働人口の合計) により計算した。短期大学も同様である。
- 4) 専門学校から大学への編入学資格が得られるようになったのは1998年の学校教育法改正からである。



- 5) 学生生活実態調査で専門学校生が最も多かったのは2001年度の調査で、7.3%であった。
- 6) 1981年度当時の大学通信教育の教育系の入学者のうち、全体の88.4%が3年次入学、全体の77.0%が大学卒業である。
- 7) 教職員に免許取得のニーズについては、国立大学で1962年まで実施されていた現職教員のための通信教育の影響も無視できない。詳しくは山鹿・鈴木(2018)参照のこと。
- 8) 実際、設備面であっても、以前はTV会議システムの運営が数百万円単位であったのに対して、現在は同時双方向会議を数万円の機材等で行うことも可能になっている。

## 引用・参考文献

- 石原朗子, 2012, 「大学通信教育の学生像の変遷－学生生活実態調査の2次分析から－」『日本通信学会平成23年度研究論集』: 23-36.
- 石原朗子・小林建太郎・鈴木克夫, 2016, 「大学通信教育のスクーリング実施の変化とその要因に関する研究－大規模文系大学A大学の事例をもとに－」『佛教大学総合研究所共同研究成果報告論文集』第2号: 65-80.
- M.トロウ, 天野郁夫、喜多村和之訳, 1976, 『高学歴社会の大学－エリートからマスヘー』東京大学出版会.
- 奥井晶, 1991, 『教育の機会均等から生涯学習へ』慶応義塾大学出版会.
- 関口恒雄・長内了・小川哲生, 1990, 「大学審議会大学教育部会における審議の概要(その2)について－新たな展開の道を探る－」『日本通信教育学会研究集録』38: 106-121.
- 鈴木克夫, 2008, 「遠隔教育の日本的構造－「通信制」と「通学制」の区分の在り方を中心に－」『大学教育研究』2007年度: 81-95.
- 中央教育審議会大学分科会大学規模・大学経営部会, 2010, 「大学における社会人の受入れの促進について(論点整理)」.  
([http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo4/houkoku/1293381.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/houkoku/1293381.htm), 2018.10.25)
- 山鹿貴史・鈴木克夫, 2018, 「国と通信教育－戦後大学政策における伏流の系譜－」『日本通信教育学会平成29年度研究論集』: 23-38.